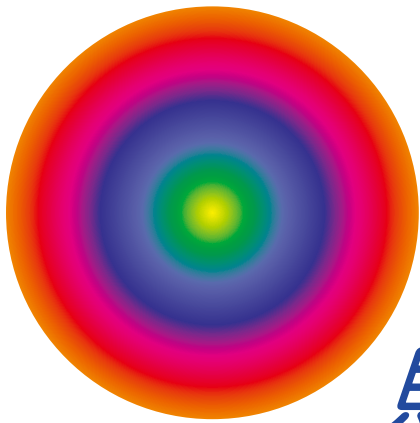
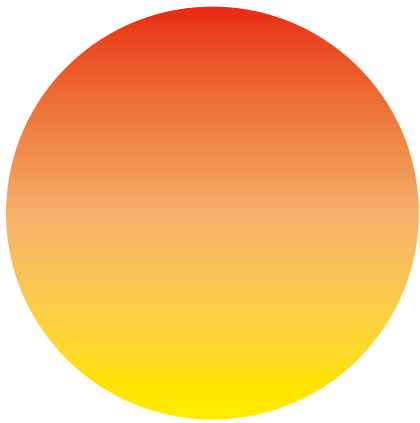


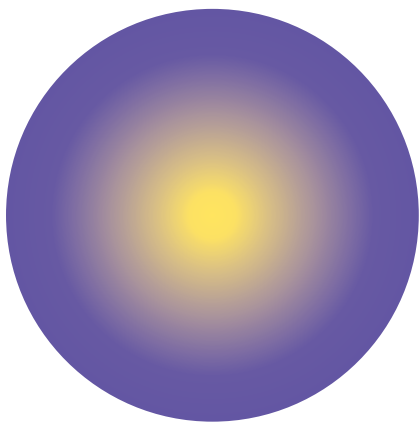
2019 II



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.144

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、令和元年度上半期における財政の状況と平成30年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、東京オリンピック・パラリンピックやその後の新幹線県内全線開業を見据えた石川の個性の磨き上げと交流基盤を活用した交流の拡大、将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり、県政の基本である県民生活の安全・安心のさらなる確保に重点を置いて編成しました。

さらに、9月補正予算では、CSF（豚コレラ）の緊急総合対策の実施のほか、国の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を受けた治水対策やため池の廃止、石川県金沢中央観光情報センター（仮称）の整備、首都圏アンテナショップの情報発信拠点としての機能強化など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成30年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数削減をはじめ、歳入・歳出あらゆる面で行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降7年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成できました。今後も県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和元年 12月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 令和元年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。	4
第2 平成30年度決算の状況	8
Ⅰ 平成30年度の決算は総じてどうでしたか。	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。	15
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。	17
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)	21
Ⅰ 作成した目的は何ですか。	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。	22
Ⅲ 貸借対照表から何がわかるのですか。	24
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。	26
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。	27
資料編	29

第1 令和元年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、県内でのCSF（豚コレラ）の野生イノシシへの感染や、国の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を受けた安全・安心の取り組みの促進に加えて、来夏の東京オリンピック・パラリンピックや4年後の新幹線県内全線開業を見据えた本県の個性の磨き上げやさらなる魅力の発信など、当初予算編成以後の情勢変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

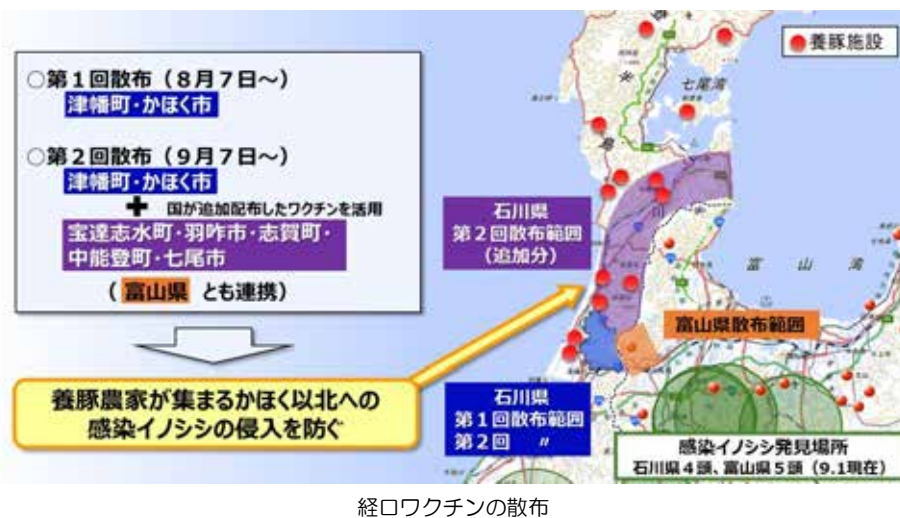
II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

< 9月補正予算 >

1 県民生活の安全・安心のさらなる確保

① CSF（豚コレラ）緊急総合対策の実施

- ・ 養豚農家の防疫体制の強化（イノシシ侵入防止柵、小動物侵入防止ネットの設置支援など）
- ・ 野生イノシシ対策の強化（調査檻の倍増150基→300基、経口ワクチンの効果的な散布など）
- ・ と畜場の交差汚染防止（運搬車両・と畜待機所の消毒の徹底）



② 災害に強い県土の基盤づくり

- ・ 河川改良、砂防地すべり対策の促進
- ・ 利用されていない農業用ため池の廃止促進（R3年度までに全154カ所完了）

③ 白山白川郷ホワイトロードの本格復旧（R3年6月全面開通予定）

2 いしかわの個性の磨き上げと交流基盤を活用した交流の拡大

① 本県の個性・魅力の発信

- ・ 石川県金沢中央観光情報センター（仮称）の整備（R2年春オープン）
- ・ 首都圏アンテナショップの情報発信拠点としての機能強化（R2年2月リニューアルオープン）
- ・ 文化資源の活用による体験型観光の推進（加賀百万石回遊ルート周辺の文化資源調査など）



石川県金沢中央観光情報センター（仮称）外観イメージ

② 戦略的な海外誘客や航空ネットワークを活用した交流の促進

- ・小松・上海便の週5便体制の定着と更なる増便に向けた利用促進
- ・小松・香港便の定期便の定着に向けた利用促進
- ・欧州からの誘客促進（仏、英）

③ 交流基盤の整備促進

- ・広域交流ネットワーク道路の整備 ～「ダブルラダー輝きの美知」構想の推進～
- ・無電柱化を核とした街並み景観形成
- ・木場潟カヌー競技場の整備（出艇スロープ、艇庫）

3 将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり

① 欧州における県産品の販路開拓

- ・石川フェアの開催による地酒や伝統的工芸品などの魅力発信（パリ、ロンドン）

② ものづくり支援機器の整備（高精度レーザーによる金属3Dプリンタ）

③ 新たな発想による農林水産業の収益力向上

- ・ICTを活用した加賀しずくの商品化率向上（スマートフォンによる摘果技術学習システムの開発）
- ・ドローンを活用した大規模ほ場での病害虫等防除モデルの構築

④ 農林水産業の生産基盤の強化

- ・米乾燥調製施設、木材加工設備等の整備支援

4 少子化対策の充実と安らぎのある地域社会づくりの推進

① 保育の質の更なる向上

- ・認定こども園の保育教諭等の資質向上（いしかわ保育・教育アドバイザー養成プログラムの策定）

② 児童虐待防止対策の充実・強化

- ・未然防止や早期発見・早期対応に向けた取り組み（児童虐待防止強化推進会議の開催など）

③ 障害のある人もない人も共に暮らしやすい石川県づくり条例（共生社会づくり条例）の制定

- ・条例の普及啓発と共生社会づくりの推進（地域コミュニティに対する認証制度の創設など）

④ 医療・福祉施設の整備促進

- ・医療施設における医療機器、スプリンクラー整備など

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	令和元年度9月 現計予算額 A	平成30年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	133,508,229	134,085,838	△ 0.4
2 投 資 的 経 費	9,301,266	119,157,058	112,930,032	5.5
一 般 公 共 事 業	6,037,575	67,812,986	61,704,415	9.9
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,057,028	5,971,731	5,945,303	0.4
一 般 単 独 事 業	79,196	32,940,958	33,847,063	△ 2.7
災 害 復 旧 事 業	409,180	4,063,029	4,104,071	△ 1.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	518,787	7,306,162	6,682,210	9.3
受 託 事 業	199,500	1,062,192	646,970	64.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,812,217	1,812,217	0.0
4 一 般 行 政 経 費	242,560	225,882,737	219,855,346	2.7
国 庫 補 助 の ある も の	69,560	74,630,145	70,930,461	5.2
国 庫 補 助 の な い も の	173,000	151,252,592	148,924,885	1.6
5 公 債 費	-	93,576,585	92,890,675	0.7
合 計	9,543,826	573,936,826	561,574,108	2.2

- **上半期補正予算**は、95億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は5,739億円余、平成30年度9月現計予算に比べ2.2%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

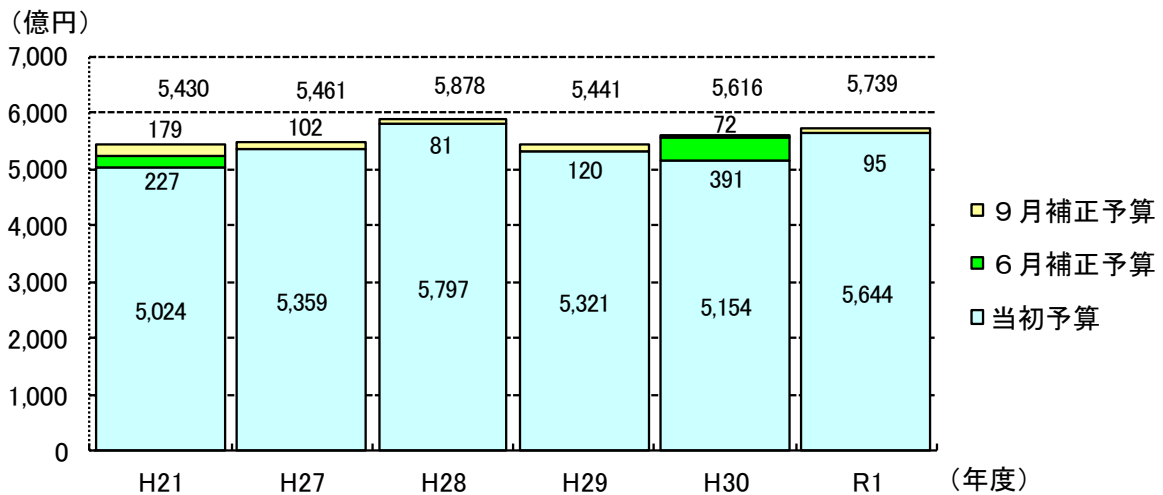
区 分	9月補正予算額	令和元年度9月 現計予算額 A	平成30年度9月 現計予算額 B	増減率 $\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	1,199,102	1,186,699	1.0
2 総 務 費	-	74,571,244	71,761,111	3.9
3 企 画 振 興 費	10,000	24,292,701	27,305,050	△ 11.0
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	75,000	6,249,187	6,333,999	△ 1.3
5 健 康 福 祉 費	394,366	86,615,942	83,355,978	3.9
6 生 活 環 境 費	-	2,557,348	2,290,812	11.6
7 商 工 労 働 費	277,100	41,454,959	40,638,186	2.0
8 観 光 費	225,000	2,965,493	2,954,149	0.4
9 農 林 水 産 業 費	1,920,828	36,968,254	32,945,332	12.2
10 土 木 費	6,232,352	72,415,583	68,564,205	5.6
11 警 察 費	-	25,137,935	25,171,972	△ 0.1
12 教 育 費	-	101,209,650	101,430,923	△ 0.2
13 災 害 復 旧 費	409,180	4,367,516	4,402,228	△ 0.8
14 公 債 費	-	93,731,912	93,033,464	0.8
15 予 備 費	-	200,000	200,000	-
合 計	9,543,826	573,936,826	561,574,108	2.2

ひとくちメモ

公債費

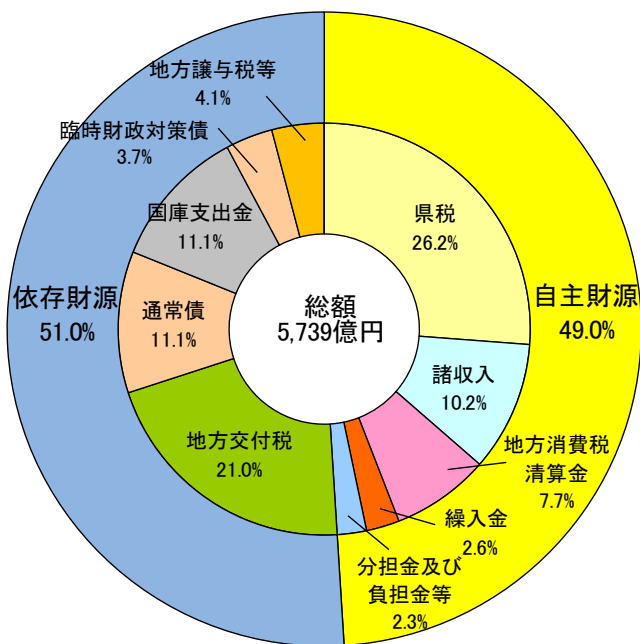
地方公共団体が過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

＜一般会計 9月現計予算の推移＞

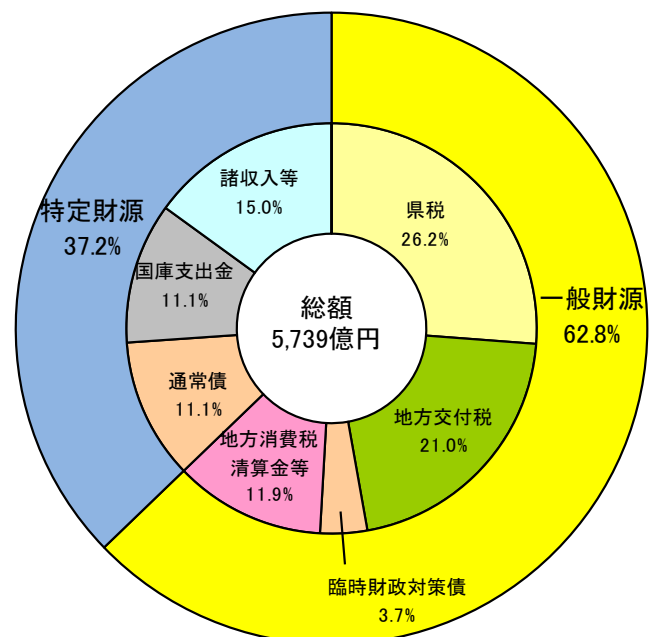


(注) 1 平成29年度9月補正予算には知事専決補正予算が含まれています。
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞

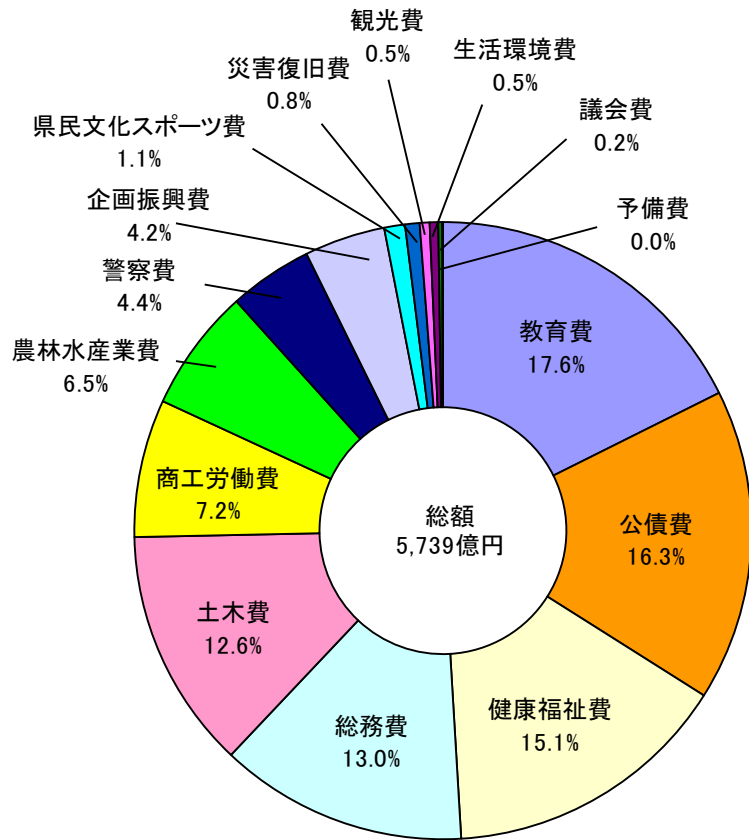


＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞

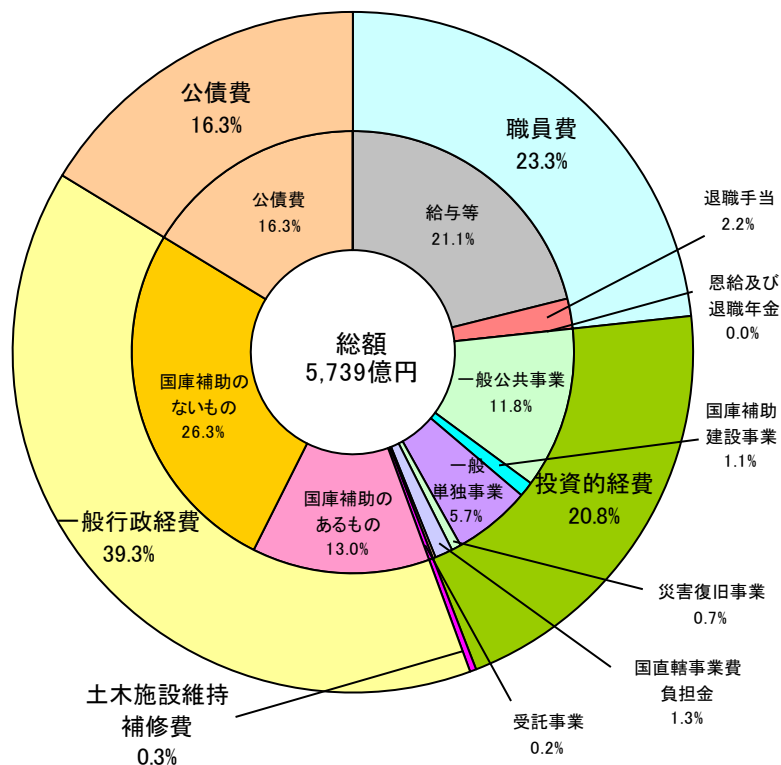


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

第2 平成30年度決算の状況

I 平成30年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とした景気の拡大や北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税は過去最高の618億円（対前年度比+9.8%）となり、個人県民税も前年度に次いで過去2番目に多い428億円（対前年度比△0.7%）となりました。これにより、実質県税ベースでは、過去最高となる1,883億円（対前年度比+4.0%）となりました。

歳出面では、投資的経費は、国立工芸館の移転や金沢港クルーズターミナルの整備が進む一方で、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比2.5%減となっています。

一方、一般行政経費は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドの創設などにより、対前年度0.8%増となりました。これらの結果、歳出総額は5,522億円（対前年度比△0.7%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は121億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は7億円余の黒字であり、平成24年度から7年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

平成30年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	564,293,926	563,793,621	500,305	0.1
歳 出	552,164,295	556,038,762	△ 3,874,467	△ 0.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	12,129,631	7,754,859	4,374,772	56.4
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	11,392,203	6,964,792	4,427,411	63.6
実 質 収 支	737,428	790,067	△ 52,639	△ 6.7

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成30年度決算における経常収支比率は、県債残高の抑制などに伴い公債費が減少したことなどにより93.5%（全国平均94.5%）と前年度から0.7ポイント改善し、2年連続の改善となりました。しかし、今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	石川県	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5
	全 国	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5

（注）1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（30年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

経常収支比率

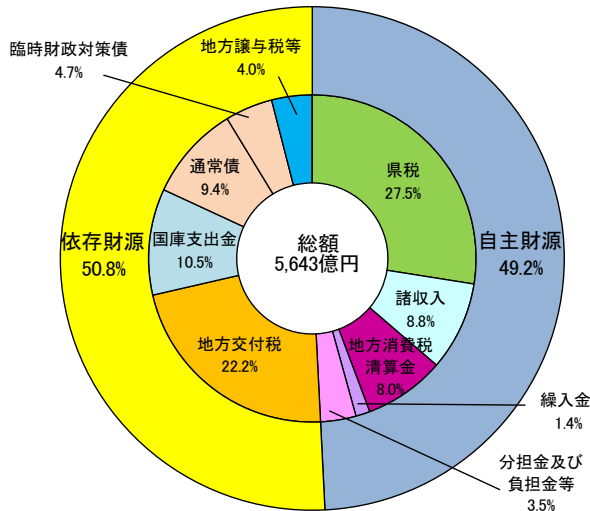
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

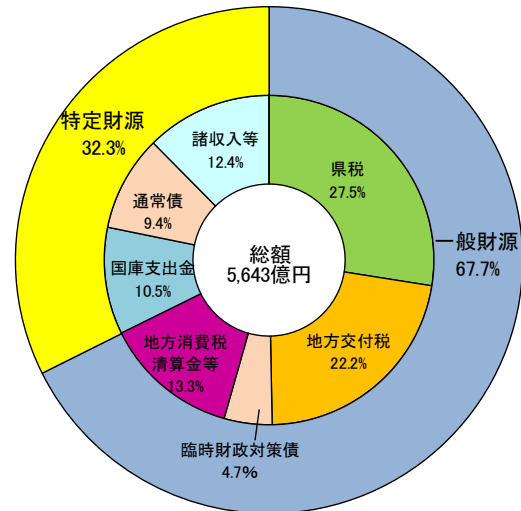
II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H30 決算）

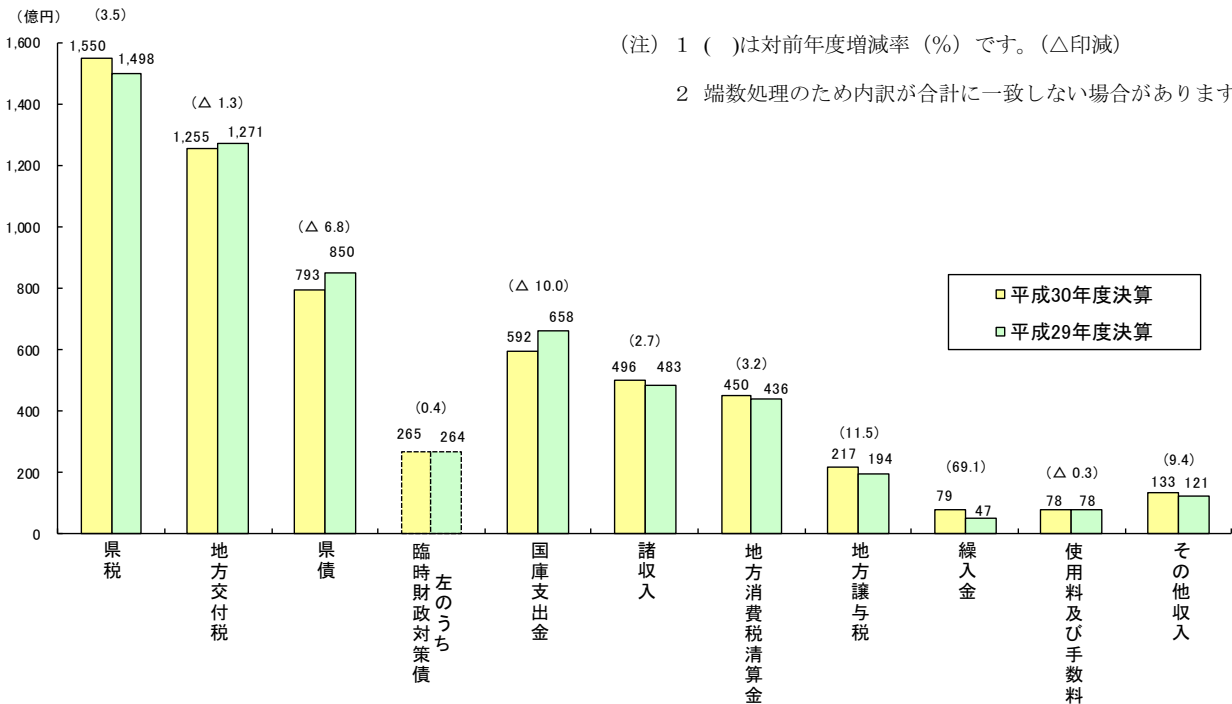
<自主財源・依存財源別>



<一般財源・特定財源別>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

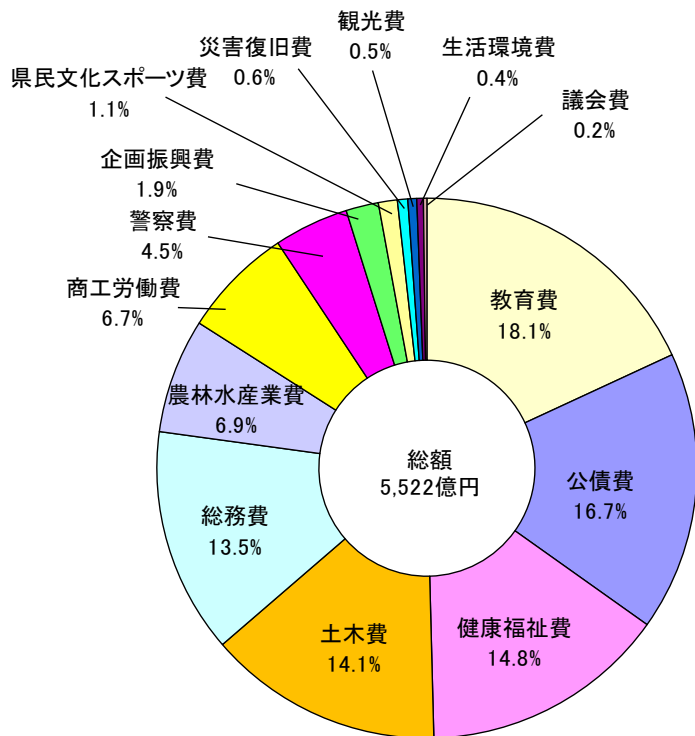


(注) 1 ()は対前年度増減率 (%) です。(Δ印減)

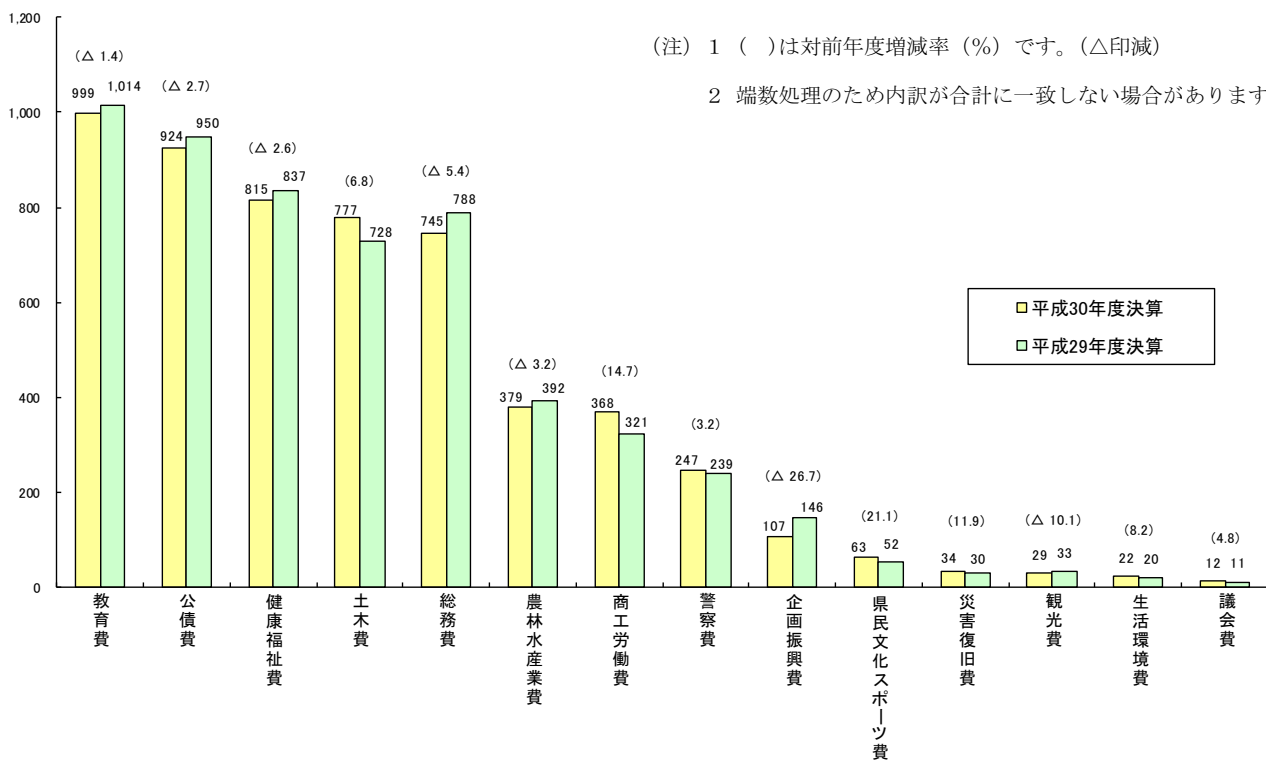
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、製造業を中心とした景気の拡大や北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税が過去最高の618億円（対前年度比+9.8%）となるなど、引き続き、高い水準で推移しています。
- **県債**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△6.8%、58億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H30 決算）



(億円)

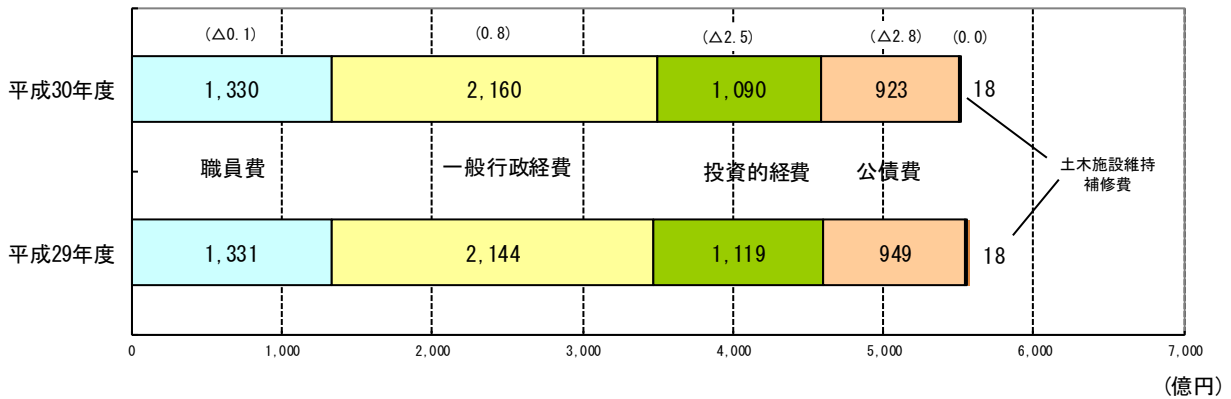
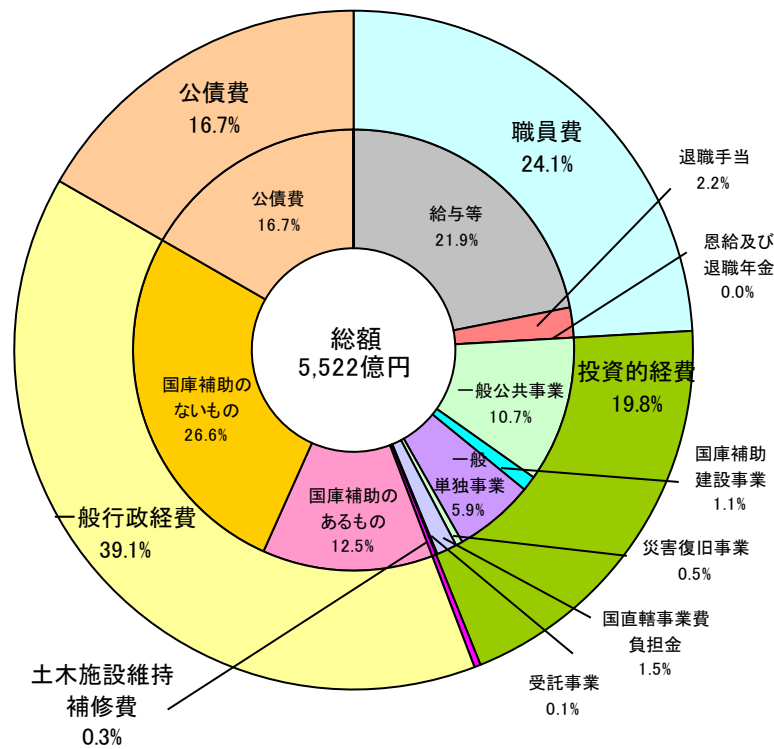


(注) 1 ()は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が 18.1%と最も高くなっており、次いで**公債費**が 16.7%、**健康福祉費**が 14.8%となっています。
- 対前年度増減をみると、**商工労働費**は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドの創設などにより、対前年度比 +14.7%、47 億円の増となりました。また、**企画振興費**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△26.7%、39 億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H30 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 39.1%と最も高く、**職員費**が 24.1%、**投資的経費**が 19.8%、**公債費**が 16.7%となっています。
- **一般行政経費**は、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド創設にかかる貸付けを行ったことなどから、対前年度比+0.8%、17億円の増となりました。
- **投資的経費**は、国立工芸館の移転や金沢港クルーズターミナルの整備が進む一方で、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費にかかる負担金の減少などにより、対前年度比△2.5%、28億円の減となりました。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末	令和元年度末 (見込み)
3 基金残高	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	87,731
財政調整基金	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,837
減債基金	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,604
県有施設整備基金	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	40,290

(注) 平成22年度末から平成30年度末は決算ベース、令和元年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末	令和元年度末 (見込み)
県債残高	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,208,111
臨時財政対策債	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	389,228
転貸債	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000				
通常債	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	818,883

(注) 1 平成22年度末から平成30年度末は決算ベース、令和元年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

○ 県の貯金である**基金**については、平成30年度は平成24年度以降7年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成し、その結果、これに県有施設整備基金を加えた主要3基金の平成30年度末残高は、925億円となっています。

○ 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債以外の県債)の残高を、平成15年度以降16年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。

さらに、県債残高の総額も、臨時財政対策債の残高は増加したものの、通常債の残高を大きく減少させたことから、平成26年度以降5年連続で前年度を下回ることができました。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。本年には、森林整備を実施する市町を支援するため、新たに森林環境譲与税基金を設置しました。

(単位:千円)

基金名		主な用途	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度末 残高 (B)	H30-H29 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	11,072,188	11,467,421	395,233
	2 減債基金	県債の償還	35,455,376	35,599,698	144,322
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,443,821	45,445,885	2,064
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,031	46,036	5
	5 災害救助基金	災害応急救助	661,614	705,522	43,908
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	670,955	662,581	△ 8,374
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	856,313	1,122,774	266,461
	8 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	202,713	202,736	23
	9 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	
	10 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,465,145	4,465,345	200
	11 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	2,028,785	1,826,210	△ 202,575
	12 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	82,709	85,002	2,293
	13 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援		(R1に新設)	
	14 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進		1,860,160	1,860,160
	15 育英基金	育英事業の振興	129,439	129,441	2
	16 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,234	1,889,442	208
	17 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	2,041,650	2,149,383	107,733
	18 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	1,844,882	2,029,098	184,216
	19 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,785,547	3,949,288	163,741
	20 保育環境整備基金	保育環境の整備	100,722	18,180	△ 82,542
	21 環境保全基金	環境保全活動の推進	376,450	374,216	△ 2,234
	22 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	286,708	256,538	△ 30,170
	23 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	1,043,779	1,020,658	△ 23,121
	24 森林整備地域活動支援基金	森林施策のための現況調査等	8,826	1,255	△ 7,571
合 計 (①)			113,003,092	115,817,074	2,813,982
定額運用基金	25 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,094	4,150,430	336
	26 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	
	合 計 (②)		13,767,791	13,768,127	336
公営企業基金	27 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,177,756	2,177,995	239
	28 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	795,690	795,649	△ 41
	合 計 (③)		2,973,446	2,973,644	198
総 計 (①+②+③)			129,744,329	132,558,845	2,814,516

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち16～24は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 30 年度の特別会計の歳入決算総額は 3,130 億円、歳出決算総額は 3,075 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 55 億円は翌年度（令和元年度）に全額繰り越しています。

平成30年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	6,201,707	4,870,041	1,331,666
土 地 取 得	336	336	0
国 民 健 康 保 険	103,964,102	102,007,260	1,956,842
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,769	108,403	39,366
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	843,649	596,673	246,976
就 農 支 援 資 金	63,993	5,479	58,514
林 業 改 善 資 金	178,362	206	178,156
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	231,150	1,006	230,144
公 営 競 馬	17,447,592	17,377,029	70,563
港 湾 整 備	2,741,554	2,725,792	15,762
流 域 下 水 道	2,717,409	2,716,599	810
育 英 資 金	1,603,753	272,361	1,331,392
公 債 管 理	176,857,558	176,857,558	0
合 計	312,998,934	307,538,743	5,460,191

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 13（平成 30 年度に国民健康保険特別会計を新設）の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成 30 年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 340 億円、歳出決算総額は 373 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 72 億円、歳出決算額は 147 億円となっています。

平成30年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	24,417,203	28,216,788	△ 3,799,585
	資本的収支	2,812,010	4,616,552	△ 1,804,542
高松病院事業	収益的収支	3,370,219	3,207,007	163,212
	資本的収支	426,410	515,932	△ 89,522
港湾土地造成事業	収益的収支	17,893	29,368	△ 11,475
	資本的収支		2,000,000	△ 2,000,000
水道用水供給事業	収益的収支	6,153,189	5,827,011	326,178
	資本的収支	3,917,806	7,581,441	△ 3,663,635
合 計	収益的収支	33,958,504	37,280,174	△ 3,321,670
	資本的収支	7,156,226	14,713,925	△ 7,557,699
	計	41,114,730	51,994,099	△ 10,879,369

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成30年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H30年度	H29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	13.2%	13.5%	△ 0.3	25%以上	35%以上
将来負担比率	217.1%	214.9%	2.2	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H30年度の比率はH28～30の平均、H29年度の比率はH27～29の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H30	H29	H28	H27
12.77	13.46	13.49	13.68

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H30年度	H29年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 財政調整基金、減債基金を取り崩すことなく、単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	14.3	13.9	13.5	13.2
	全 国	12.7	11.9	11.4	10.9

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(30年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成30年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。平成30年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成30年度は13.2%と前年度に比べ0.3ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化など、財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、平成30年度は217.1%と前年度から2.2ポイント増加していますが、県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより早期健全化の基準には至っていません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H30	H29	H30	H29	H30(順位)	H29(順位)	増減	H30(順位)	H29(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	20.9 (1)	21.1 (1)	△ 0.2	323.5 (2)	322.2 (2)	1.3
青森県	-	-	-	-	13.1 (17)	13.4 (14)	△ 0.3	118.1 (42)	127.3 (40)	△ 9.2
岩手県	-	-	-	-	16.7 (3)	18.2 (2)	△ 1.5	218.3 (11)	224.2 (11)	△ 5.9
宮城県	-	-	-	-	13.6 (10)	14.5 (7)	△ 0.9	164.6 (34)	171.7 (31)	△ 7.1
秋田県	-	-	-	-	13.3 (13)	13.0 (18)	0.3	256.9 (6)	254.7 (7)	2.2
山形県	-	-	-	-	12.1 (20)	12.5 (23)	△ 0.4	236.8 (9)	236.6 (9)	0.2
福島県	-	-	-	-	8.9 (42)	9.5 (43)	△ 0.6	128.3 (39)	136.5 (39)	△ 8.2
茨城県	-	-	-	-	9.8 (36)	10.2 (38)	△ 0.4	206.8 (14)	213.3 (14)	△ 6.5
栃木県	-	-	-	-	10.1 (34)	10.6 (32)	△ 0.5	99.6 (45)	98.4 (45)	1.2
群馬県	-	-	-	-	11.2 (28)	11.5 (28)	△ 0.3	162.9 (35)	159.4 (35)	3.5
埼玉県	-	-	-	-	11.4 (27)	11.7 (27)	△ 0.3	187.9 (25)	191.0 (24)	△ 3.1
千葉県	-	-	-	-	9.3 (41)	9.8 (41)	△ 0.5	142.1 (38)	151.3 (37)	△ 9.2
東京都	-	-	-	-	1.5 (47)	1.6 (47)	△ 0.1	22.7 (47)	12.5 (47)	10.2
神奈川県	-	-	-	-	10.3 (33)	10.5 (33)	△ 0.2	120.3 (41)	126.2 (41)	△ 5.9
新潟県	-	-	-	-	15.9 (4)	14.9 (6)	1.0	321.4 (3)	315.0 (3)	6.4
富山県	-	-	-	-	13.2 (15)	13.2 (17)	0.0	252.3 (7)	254.9 (6)	△ 2.6
石川県	-	-	-	-	13.2 (15)	13.5 (13)	△ 0.3	217.1 (12)	214.9 (13)	2.2
福井県	-	-	-	-	13.3 (13)	13.3 (16)	0.0	169.7 (31)	169.2 (33)	0.5
山梨県	-	-	-	-	14.8 (5)	15.2 (5)	△ 0.4	206.0 (17)	203.6 (16)	2.4
長野県	-	-	-	-	10.6 (30)	11.4 (29)	△ 0.8	169.4 (32)	172.4 (30)	△ 3.0
岐阜県	-	-	-	-	8.2 (44)	10.0 (39)	△ 1.8	206.1 (16)	199.1 (19)	7.0
静岡県	-	-	-	-	13.4 (12)	13.4 (14)	0.0	240.2 (8)	238.4 (8)	1.8
愛知県	-	-	-	-	13.7 (9)	13.6 (12)	0.1	190.1 (24)	193.0 (23)	△ 2.9
三重県	-	-	-	-	14.2 (6)	14.2 (8)	0.0	186.2 (26)	189.4 (25)	△ 3.2
滋賀県	-	-	-	-	11.6 (26)	12.3 (24)	△ 0.7	200.4 (18)	200.2 (18)	0.2
京都府	-	-	-	-	14.1 (7)	14.2 (8)	△ 0.1	287.9 (4)	283.1 (4)	4.8
大阪府	-	-	-	-	16.8 (2)	17.9 (3)	△ 1.1	173.8 (30)	183.1 (27)	△ 9.3
兵庫県	-	-	-	-	13.8 (8)	15.3 (4)	△ 1.5	339.2 (1)	335.0 (1)	4.2
奈良県	-	-	-	-	9.7 (37)	10.5 (33)	△ 0.8	152.7 (36)	157.6 (36)	△ 4.9
和歌山県	-	-	-	-	7.8 (45)	8.7 (45)	△ 0.9	197.5 (21)	196.0 (21)	1.5
鳥取県	-	-	-	-	12.7 (18)	12.6 (22)	0.1	126.8 (40)	119.3 (42)	7.5
島根県	-	-	-	-	6.1 (46)	6.2 (46)	△ 0.1	179.2 (28)	178.8 (29)	0.4
岡山県	-	-	-	-	11.2 (28)	11.3 (30)	△ 0.1	200.3 (19)	203.1 (17)	△ 2.8
広島県	-	-	-	-	13.6 (10)	14.2 (8)	△ 0.6	220.3 (10)	228.5 (10)	△ 8.2
山口県	-	-	-	-	11.8 (24)	13.8 (11)	△ 2.0	206.2 (15)	206.4 (15)	△ 0.2
徳島県	-	-	-	-	12.1 (20)	12.8 (20)	△ 0.7	184.4 (27)	181.8 (28)	2.6
香川県	-	-	-	-	10.0 (35)	10.3 (36)	△ 0.3	199.2 (20)	197.0 (20)	2.2
愛媛県	-	-	-	-	10.5 (31)	11.2 (31)	△ 0.7	150.0 (37)	149.7 (38)	0.3
高知県	-	-	-	-	10.5 (31)	10.3 (36)	0.2	177.8 (29)	171.0 (32)	6.8
福岡県	-	-	-	-	11.8 (24)	11.8 (26)	0.0	260.9 (5)	257.8 (5)	3.1
佐賀県	-	-	-	-	9.4 (38)	9.6 (42)	△ 0.2	111.6 (44)	112.2 (44)	△ 0.6
長崎県	-	-	-	-	11.9 (22)	12.3 (24)	△ 0.4	196.8 (22)	193.9 (22)	2.9
熊本県	-	-	-	-	9.4 (38)	10.4 (35)	△ 1.0	194.9 (23)	185.0 (26)	9.9
大分県	-	-	-	-	9.4 (38)	10.0 (39)	△ 0.6	167.4 (33)	162.0 (34)	5.4
宮崎県	-	-	-	-	11.9 (22)	12.9 (19)	△ 1.0	113.7 (43)	113.6 (43)	0.1
鹿児島県	-	-	-	-	12.2 (19)	12.8 (20)	△ 0.6	216.8 (13)	219.9 (12)	△ 3.1
沖縄県	-	-	-	-	8.4 (43)	9.0 (44)	△ 0.6	45.0 (46)	47.5 (46)	△ 2.5
平均(加重)					10.9	11.4	△ 0.5	173.6	173.1	0.5

(注) 順位は高い方からの順位です。

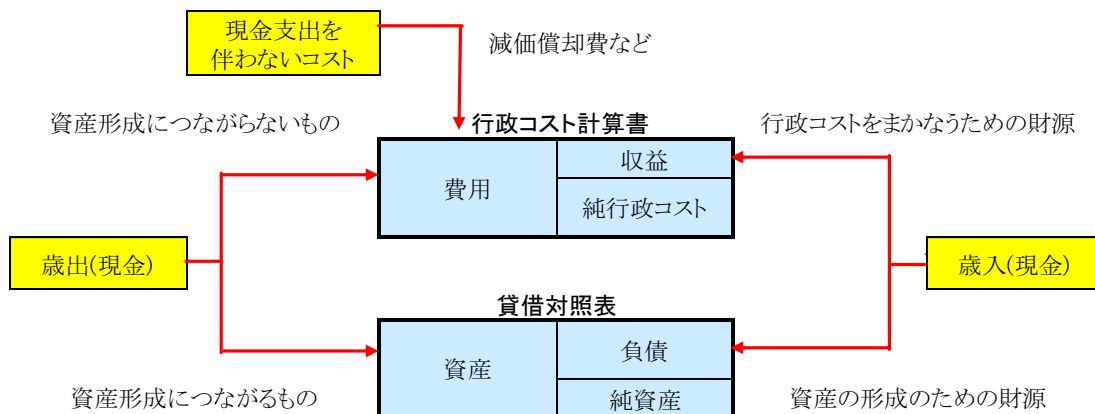
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していましたが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示されたことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は平成30年度)

<p style="text-align: center;">貸借対照表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産【1兆6,833億円】</td> <td style="width: 50%;">負債【1兆3,508億円】</td> </tr> <tr> <td>うち現金預金【144億円】</td> <td>純資産【3,325億円】</td> </tr> </table>	資産【1兆6,833億円】	負債【1兆3,508億円】	うち現金預金【144億円】	純資産【3,325億円】	<p style="text-align: center;">行政コスト計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>費用【4,015億円】</td> </tr> <tr> <td>収益【213億円】</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト【3,802億円】</td> </tr> </table>	費用【4,015億円】	収益【213億円】	純行政コスト【3,802億円】				
資産【1兆6,833億円】	負債【1兆3,508億円】											
うち現金預金【144億円】	純資産【3,325億円】											
費用【4,015億円】												
収益【213億円】												
純行政コスト【3,802億円】												
<p style="text-align: center;">資金収支計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>収入【5,637億円】</td> </tr> <tr> <td>支出【5,592億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度資金収支額【45億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 歳計外現金増減額【9億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 前年度末現金預金残高【91億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度末現金預金残高【144億円】</td> </tr> </table>	収入【5,637億円】	支出【5,592億円】	本年度資金収支額【45億円】	+ 歳計外現金増減額【9億円】	+ 前年度末現金預金残高【91億円】	本年度末現金預金残高【144億円】	<p style="text-align: center;">純資産変動計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>前年度末純資産残高【3,272億円】</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト【3,802億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 税込等、補助金【3,859億円】</td> </tr> <tr> <td>+ 無償所管換等【△4億円】</td> </tr> <tr> <td>本年度末純資産残高【3,325億円】</td> </tr> </table>	前年度末純資産残高【3,272億円】	純行政コスト【3,802億円】	+ 税込等、補助金【3,859億円】	+ 無償所管換等【△4億円】	本年度末純資産残高【3,325億円】
収入【5,637億円】												
支出【5,592億円】												
本年度資金収支額【45億円】												
+ 歳計外現金増減額【9億円】												
+ 前年度末現金預金残高【91億円】												
本年度末現金預金残高【144億円】												
前年度末純資産残高【3,272億円】												
純行政コスト【3,802億円】												
+ 税込等、補助金【3,859億円】												
+ 無償所管換等【△4億円】												
本年度末純資産残高【3,325億円】												

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：平成30年度1年間（平成30年4月1日～31年3月31日）
作成基準日：平成30年度末（平成31年3月31日）
（注）出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

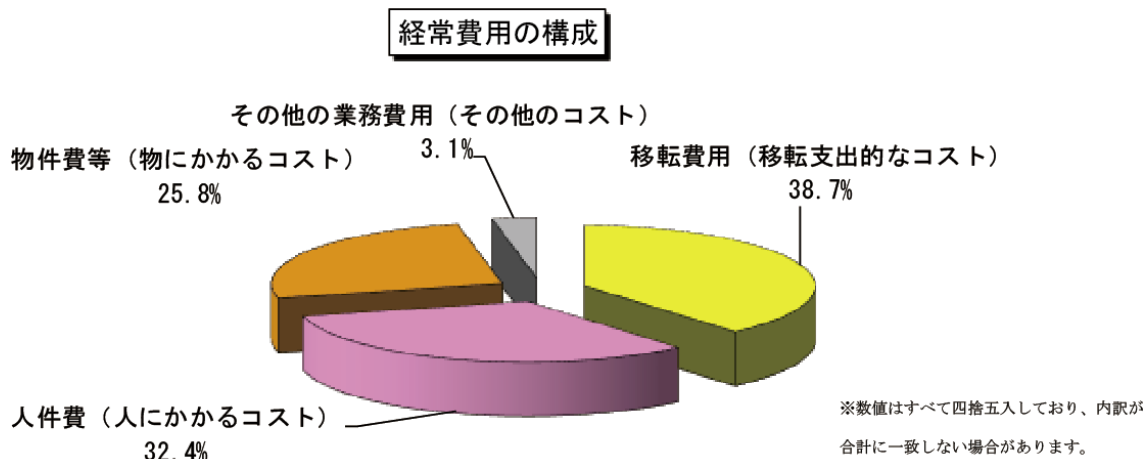
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支的コスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支的コスト）の構成比が38.7%と最も大きく、以下、人件費（人にかかるコスト）32.4%、物件費等（物にかかるコスト）25.8%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況



平成30年度の経常費用の総額は3,978億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（38.7%）、次に大きいのが、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（32.4%）、次いで、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（25.8%）となっています。

経常費用の状況 △印減(億円・%)

	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,287	1,271	16	1.3
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,027	991	36	3.7
3 移転費用(移転支出的なコスト)	1,539	1,541	△1	△0.1
4 その他の業務費用(その他のコスト)	124	120	4	3.6
経常費用合計	3,978	3,922	55	1.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は207億円で、そのうち使用料及び手数料が78億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が129億円となっています。

経常費用3,978億円から、これらを除いた3,770億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は3,802億円となっています。

収益の状況 △印減(億円・%)

	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	3,978	3,922	55	1.4
2 経常収益	207	202	5	2.6
うち使用料及び手数料	78	79	△0	△0.3
うちその他	129	124	5	4.4
(差引) 純経常行政コスト	3,770	3,720	50	1.3
3 臨時損失	37	33	4	12.5
4 臨時利益	5	1	5	660.5
(差引) 純行政コスト	3,802	3,752	50	1.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表から何がわかるのですか。

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和2年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和元年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和元年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和元年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和元年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和元年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、有形固定資産の減価償却などにより、0.5%減の1兆6,833億円となりました。
- ・ 負債は、県債の償還に伴う減などにより、1.0%減の1兆3,508億円となりました。
- ・ この結果、純資産は1.6%増の3,325億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,586	13,677	△ 91	△ 0.7
2 無形固定資産	7	8	△ 1	△ 15.9
3 投資その他の資産	2,516	2,577	△ 60	△ 2.3
4 流動資産	724	652	72	11.0
資産合計	16,833	16,914	△ 82	△ 0.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成30年度末の資産総額は1兆6,833億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,586億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,516億円（構成比14.9%）、流動資産が724億円（構成比4.3%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,138	12,241	△ 103	△ 0.8
うち臨時財政対策債	3,955	3,951	4	0.1
うち臨時財政対策債以外	8,183	8,291	△ 108	△ 1.3
2 県債以外のもの	1,370	1,401	△ 31	△ 2.2
負債合計	13,508	13,642	△ 134	△ 1.0
1 固定資産等形成分	16,682	16,817	△ 135	△ 0.8
2 余剰分(不足分)	△ 13,357	△ 13,545	188	△ 1.4
純資産合計	3,325	3,272	53	1.6
負債・純資産合計	16,833	16,914	△ 82	△ 0.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,508億円で、このうち県債残高は1兆2,138億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,955億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,183億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比1.6%増の3,325億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆6,833億円）が負債の額（1兆3,508億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：平成 29 年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の平成 30 年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による平成 30 年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は平成 30 年度末残高で 3,325 億円となっており、前年度から 53 億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで 3,802 億円の減、県税などの一般財源で 3,231 億円の増、国補助金の受入で 628 億円の増、資産評価差額や無償所管替等で 4 億円の減となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,272	3,184	88	2.8
純行政コスト(△)	△ 3,802	△ 3,752	△ 50	1.3
財源	3,859	3,853	6	0.1
税収等	3,231	3,156	75	2.4
国補助金	628	697	△ 69	△ 9.9
資産評価差額	1	2	△ 1	△ 63.4
無償所管換等	△ 5	△ 15	10	△ 66.9
本年度純資産変動額	53	88	△ 35	△ 40.1
本年度末純資産残高	3,325	3,272	53	1.6

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして3,802億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,231億円、国補助金628億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が4億円減少しました。

この結果、平成30年度中に純資産は53億円増加し、平成30年度末の純資産残高は3,325億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成30年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成29年度末の現金預金残高と平成30年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は 235 億円のプラスとなりましたが、投資活動収支は 86 億円のマイナス、財務活動収支は 104 億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は 45 億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は 144 億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
支出	3,938	3,902	36	0.9
人件費	1,322	1,323	△ 1	△ 0.1
物件費等	613	599	14	2.4
補助金等	1,345	1,439	△ 94	△ 6.6
その他	658	542	116	21.5
収入	4,173	4,115	58	1.4
税収等	3,543	3,453	90	2.6
国補助金	402	443	△ 41	△ 9.3
その他	228	219	9	4.0
業務活動収支	235	213	22	10.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成30年度中の支出は3,938億円です。その内訳は、補助金等1,345億円、人件費1,322億円、物件費等613億円などとなっています。これに対する収入は、税収等3,543億円、国補助金402億円などとなり、収支は235億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
支出	757	816	△ 58	△ 7.1
県が行った資産整備	333	362	△ 29	△ 7.9
基金への積立て	44	120	△ 76	△ 62.9
貸付金	380	331	49	14.9
その他	0	3	△ 3	△ 95.8
収入	671	623	49	7.8
国補助金	206	236	△ 30	△ 12.8
基金の取崩し	128	44	84	192.9
貸付金の回収	333	335	△ 3	△ 0.8
その他	5	8	△ 3	△ 33.6
投資活動収支	△ 86	△ 193	107	△ 55.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、貸付金380億円、県の資産整備のための支出333億円、基金への積立て44億円など、合計757億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収333億円、国補助金206億円、基金の取崩し128億円など、合計671億円となっており、収支は86億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
支出	897	857	40	4.6
県債の償還	897	857	39	4.6
その他	1	0	0	23.7
収入	793	851	△ 57	△ 6.8
県債の発行	793	851	△ 57	△ 6.8
投資・財務的収支額	△ 104	△ 7	△ 97	1,397.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還897億円に対し県債の発行793億円となっており、収支は104億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	平成30年度 A	平成29年度 B	A-B	増減率
支出	5,592	5,575	17	0.3
業務活動支出	3,938	3,902	36	0.9
投資活動支出	757	816	△ 58	△ 7.1
財務活動支出	897	857	40	4.6
収入	5,637	5,588	49	0.9
業務活動収入	4,173	4,115	58	1.4
投資活動収入	671	623	49	7.8
財務活動収入	793	851	△ 57	△ 6.8
本年度資金収支額	45	13	32	245.7
本年度歳計外現金増減額	9	△ 14	22	△ 161.1
前年度末現金預金残高	91	92	△ 1	△ 1.1
本年度末現金預金残高	144	91	53	58.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は45億円のプラス、預かり金等の歳計外現金が9億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は144億円となりました。

資料編

令和元年度上半期の財政状況

第1表	令和元年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	30
第2表	令和元年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	30
第3表	令和元年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	31
第4表	令和元年度一般会計予算収入状況(R1.9.30現在).....	32
第5表	令和元年度一般会計予算支出状況(R1.9.30現在).....	32
第6表	令和元年度一般会計上半期資金繰り状況(R1.9.30現在).....	32
第7表	令和元年度特別会計予算額調(現計予算).....	33
第8表	令和元年度事業会計予算額調(現計予算).....	33

平成30年度決算の状況

第9表	平成30年度一般会計歳入款別決算額調.....	34
第10表	平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較(歳入).....	34
第11表	平成30年度一般会計歳出款別決算額調.....	35
第12表	平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	35
第13表	平成30年度一般会計歳出性質別決算額調.....	36
第14表	平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	36
第15表	平成30年度特別会計決算額調.....	37
第16表	平成30年度事業会計決算額調.....	37

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	38
第18表	県民1人当たりの県税.....	39
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	39
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	39
第21表	令和元年度末県債目的別現在高調.....	40
第22表	令和元年度上半期県有財産の状況.....	40
第23表	平成30年度県関係法人の決算状況.....	41
財務諸表	(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)...	42

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和元年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (R1.9.26)			
1 県 税	150,430,000	-	150,430,000	26.2	3.4
2 地方消費税清算金	44,000,000	-	44,000,000	7.7	0.2
3 地方譲与税	21,802,000	-	21,802,000	3.8	6.1
4 地方特例交付金	1,841,000	-	1,841,000	0.3	258.9
5 地方交付税	120,600,000	-	120,600,000	21.0	0.1
6 交通安全対策特別交付金	255,000	-	255,000	0.0	△ 10.8
7 分担金及び負担金	3,451,864	311,285	3,763,149	0.7	10.4
8 使用料及び手数料	7,868,717	-	7,868,717	1.4	0.1
9 国庫支出金	58,572,590	5,026,452	63,599,042	11.1	10.6
10 財産収入	461,000	-	461,000	0.1	△ 5.7
11 寄附金	18,700	-	18,700	0.0	183.3
12 繰入金	15,192,884	-	15,192,884	2.6	△ 24.0
13 繰越金	1	312,819	312,820	0.1	△ 7.3
14 諸収入	58,276,244	380,270	58,656,514	10.2	10.2
15 県 債	81,623,000	3,513,000	85,136,000	14.8	△ 2.7
① 通常債	60,023,000	3,513,000	63,536,000	11.1	3.3
② 臨時財政対策債	21,600,000	-	21,600,000	3.7	△ 16.9
合 計	564,393,000	9,543,826	573,936,826	100.0	2.2

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	279,699,410	1,004,374	280,703,784	49.0	2.2
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	284,693,590	8,539,452	293,233,042	51.0	2.2
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	360,528,001	312,819	360,840,820	62.8	0.9
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	203,864,999	9,231,007	213,096,006	37.2	4.5
	実質県税	184,600,000	-	184,600,000	32.2	3.0

第2表 令和元年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (R1.9.26)			
1 議会費	1,199,102	-	1,199,102	0.2	1.0
2 総務費	74,571,244	-	74,571,244	13.0	3.9
3 企画振興費	24,282,701	10,000	24,292,701	4.2	△ 11.0
4 県民文化スポーツ費	6,174,187	75,000	6,249,187	1.1	△ 1.3
5 健康福祉費	86,221,576	394,366	86,615,942	15.1	3.9
6 生活環境費	2,557,348	-	2,557,348	0.5	11.6
7 商工労働費	41,177,859	277,100	41,454,959	7.2	2.0
8 観光費	2,740,493	225,000	2,965,493	0.5	0.4
9 農林水産費	35,047,426	1,920,828	36,968,254	6.5	12.2
10 土木費	66,183,231	6,232,352	72,415,583	12.6	5.6
11 警察費	25,137,935	-	25,137,935	4.4	△ 0.1
12 教育費	101,209,650	-	101,209,650	17.6	△ 0.2
13 災害復旧費	3,958,336	409,180	4,367,516	0.8	△ 0.8
14 公債費	93,731,912	-	93,731,912	16.3	0.8
15 予備費	200,000	-	200,000	0.0	-
合 計	564,393,000	9,543,826	573,936,826	100.0	2.2

第3表 令和元年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第4回定例会 (R1. 9. 26)			
1 職 員 費	133,508,229	-	133,508,229	23.3	△ 0.4
給 与 等	120,693,742	-	120,693,742	21.1	△ 0.4
退 職 手 当	12,749,523	-	12,749,523	2.2	△ 0.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	64,964	-	64,964	0.0	△ 16.7
2 投 資 的 経 費	109,855,792	9,301,266	119,157,058	20.8	5.5
一 般 公 共 事 業	61,775,411	6,037,575	67,812,986	11.8	9.9
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,914,703	2,057,028	5,971,731	1.1	0.4
一 般 単 独 事 業	32,861,762	79,196	32,940,958	5.7	△ 2.7
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	409,180	4,023,829	0.7	△ 1.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	6,787,375	518,787	7,306,162	1.3	9.3
受 託 事 業	862,692	199,500	1,062,192	0.2	64.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	225,640,177	242,560	225,882,737	39.3	2.7
国 庫 補 助 の あ る も の	74,560,585	69,560	74,630,145	13.0	5.2
国 庫 補 助 の な い も の	151,079,592	173,000	151,252,592	26.3	1.6
5 公 債 費	93,576,585	-	93,576,585	16.3	0.7
合 計	564,393,000	9,543,826	573,936,826	100.0	2.2

第4表 令和元年度一般会計予算収入状況 (R1. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R1. 9. 26)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	30年度同期 の収入割合
1 県 税	150,430,000	81,534,539	54.2	55.7
2 地方消費税清算金	44,000,000	25,182,696	57.2	57.7
3 地方譲与税	21,802,000	5,497,129	25.2	27.3
4 地方特例交付金	1,841,000	792,620	43.1	111.4
5 地方交付税	120,600,000	90,452,956	75.0	75.7
6 交通安全対策特別交付金	255,000	138,702	54.4	52.7
7 分担金及び負担金	3,763,149	450,811	12.0	6.4
8 使用料及び手数料	7,868,717	2,502,417	31.8	32.3
9 国庫支出金	63,599,042	11,201,763	17.6	18.3
10 財産収入	461,000	336,781	73.1	60.5
11 寄附金	18,700	18,154	97.1	109.9
12 繰入金	15,192,884	104,027	0.7	30.0
13 繰越金	312,820	368,713	117.9	117.1
14 諸収入	58,656,514	9,982,926	17.0	9.4
15 県債	85,136,000	20,000,000	23.5	23.0
合 計	573,936,826	248,564,234	43.3	44.3

第5表 令和元年度一般会計予算支出状況 (R1. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R1. 9. 26)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	30年度同期 の支出割合
1 議会費	1,199,102	576,975	48.1	49.1
2 総務費	74,571,244	38,493,588	51.6	52.3
3 企画振興費	24,292,701	1,806,226	7.4	7.8
4 県民文化スポーツ費	6,249,187	2,434,501	39.0	36.5
5 健康福祉費	86,615,942	29,386,547	33.9	35.4
6 生活環境費	2,557,348	742,646	29.0	30.9
7 商工労働費	41,454,959	31,373,624	75.7	76.8
8 観光費	2,965,493	1,361,982	45.9	51.2
9 農林水産業費	36,968,254	16,888,477	45.7	43.5
10 土木費	72,415,583	12,114,457	16.7	19.8
11 警察費	25,137,935	10,763,248	42.8	41.7
12 教育費	101,209,650	42,883,267	42.4	42.7
13 災害復旧費	4,367,516	265,991	6.1	6.6
14 公債費	93,731,912	41,029,982	43.8	43.3
15 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	573,936,826	230,121,511	40.1	40.6

第6表 令和元年度一般会計上半期資金繰り状況 (R1. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	44,236,944	50,144,527	58,606,118	14,883,631	29,319,118	63,521,382	260,711,719
支出	53,881,598	27,630,556	41,648,708	22,083,634	29,699,310	71,826,924	246,770,730
収支差額	△ 9,644,654	22,513,971	16,957,410	△ 7,200,003	△ 380,192	△ 8,305,542	13,940,989
累計差引残高	△ 9,644,654	12,869,317	29,826,727	22,626,724	22,246,531	13,940,989	13,940,989

(注) 1 前年度の予算繰越分 (収入12,147,485千円、支出16,649,219千円) が含まれています。

2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 令和元年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,491,356		4,491,356
土 地 取 得	6,343		6,343
国 民 健 康 保 険	101,598,640		101,598,640
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	518,203		518,203
就 農 支 援 資 金	4,659		4,659
林 業 改 善 資 金	76,464		76,464
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,027		81,027
公 営 競 馬	16,523,350		16,523,350
港 湾 整 備	1,821,774		1,821,774
流 域 下 水 道	3,309,178		3,309,178
育 英 資 金	341,059		341,059
公 債 管 理	210,886,782		210,886,782
合 計	339,799,085		339,799,085

第8表 令和元年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	23,631,129	23,631,129
	資本的支出	5,773,480	5,773,480
高松病院事業	収益的支出	3,347,224	3,347,224
	資本的支出	1,072,784	1,072,784
港湾土地造成 事業	収益的支出	9,900	9,900
	資本的支出		
水道用水供給 事業	収益的支出	5,488,054	5,488,054
	資本的支出	5,933,132	5,933,132
合 計	収益的支出	32,476,307	32,476,307
	資本的支出	12,779,396	12,779,396
	計	45,255,703	45,255,703

第9表 平成30年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 令和元年度への 繰越額	差引(B)-(A)		決算額の 構成比
1 県 税	151,033,935	155,022,856	10,796,170	3,988,921		27.5
2 地方消費税清算金	45,042,843	45,042,843		-		8.0
3 地方譲与税	21,654,756	21,654,756		-		3.8
4 地方特例交付金	571,271	571,271		-		0.1
5 地方交付税	125,469,490	125,469,490		-		22.2
6 交通安全対策特別交付金	287,985	287,985		-		0.1
7 分担金及び負担金	5,514,718	4,084,605	156,929	△ 1,430,113		0.7
8 使用料及び手数料	7,798,997	7,822,615		23,618		1.4
9 国庫支出金	78,282,562	59,222,949		△ 19,059,613		10.5
10 財産収入	792,962	805,651		12,689		0.1
11 寄附金	155,510	157,119		1,609		0.0
12 繰入金	7,902,065	7,876,467	438,466	△ 25,598		1.4
13 繰越金	7,359,824	7,359,825		1		1.3
14 諸収入	52,337,306	49,628,494	638	△ 2,708,812		8.8
15 県 債	90,781,000	79,287,000		△ 11,494,000		14.1
合 計	594,985,224	564,293,926	11,392,203	△ 30,691,298		100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 37,686,247千円 が含まれています。

第10表 平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	30年度決算額(A)	29年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 29/28
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	155,022,856	149,821,203	5,201,653	3.5	△ 0.0
2 地方消費税清算金	45,042,843	43,626,539	1,416,304	3.2	2.4
3 地方譲与税	21,654,756	19,413,000	2,241,756	11.5	3.2
4 地方特例交付金	571,271	498,912	72,359	14.5	10.1
5 地方交付税	125,469,490	127,127,844	△ 1,658,354	△ 1.3	△ 1.6
6 交通安全対策特別交付金	287,985	315,006	△ 27,021	△ 8.6	△ 4.6
7 分担金及び負担金	4,084,605	4,152,827	△ 68,222	△ 1.6	24.4
8 使用料及び手数料	7,822,615	7,845,121	△ 22,506	△ 0.3	△ 1.2
9 国庫支出金	59,222,949	65,811,256	△ 6,588,307	△ 10.0	13.6
10 財産収入	805,651	734,200	71,451	9.7	△ 59.5
11 寄附金	157,119	292,753	△ 135,634	△ 46.3	△ 6.1
12 繰入金	7,876,467	4,658,871	3,217,596	69.1	△ 11.1
13 繰越金	7,359,825	6,134,153	1,225,672	20.0	△ 24.0
14 諸収入	49,628,494	48,320,936	1,307,558	2.7	△ 46.4
15 県 債	79,287,000	85,041,000	△ 5,754,000	△ 6.8	9.6
合 計	564,293,926	563,793,621	500,305	0.1	△ 5.0
実 質 県 税	188,333,022	181,056,335	7,276,687	4.0	1.2

第11表 平成30年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和元年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,184,083	1,151,201		32,882	0.2
2 総 務 費	74,786,580	74,520,175	136,200	130,205	13.5
3 企 画 振 興 費	12,331,631	10,732,314	1,556,595	42,722	1.9
4 県民文化スポーツ費	6,374,887	6,284,674	58,489	31,724	1.1
5 健 康 福 祉 費	82,715,324	81,484,748	562,327	668,249	14.8
6 生 活 環 境 費	2,272,459	2,156,422	95,546	20,491	0.4
7 商 工 労 働 費	37,271,350	36,804,470		466,880	6.7
8 観 光 費	2,955,294	2,941,911		13,383	0.5
9 農 林 水 産 業 費	47,609,622	37,902,721	8,826,923	879,978	6.9
10 土 木 費	104,285,045	77,743,819	26,298,239	242,987	14.1
11 警 察 費	24,856,328	24,693,681	61,504	101,143	4.5
12 教 育 費	100,823,640	99,942,385	504,374	376,881	18.1
13 災 害 復 旧 費	4,914,170	3,403,291	1,508,778	2,101	0.6
14 公 債 費	92,404,811	92,402,483		2,328	16.7
15 予 備 費	200,000			200,000	0.0
合 計	594,985,224	552,164,295	39,608,975	3,211,954	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 37,686,247千円が含まれています。

第12表 平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	30年度決算額(A)	29年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 29/28
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,151,201	1,098,946	52,255	4.8	△ 1.6
2 総 務 費	74,520,175	78,809,528	△ 4,289,353	△ 5.4	△ 0.7
3 企 画 振 興 費	10,732,314	14,647,847	△ 3,915,533	△ 26.7	53.1
4 県民文化スポーツ費	6,284,674	5,189,799	1,094,875	21.1	23.3
5 健 康 福 祉 費	81,484,748	83,669,865	△ 2,185,117	△ 2.6	3.1
6 生 活 環 境 費	2,156,422	1,992,670	163,752	8.2	△ 40.3
7 商 工 労 働 費	36,804,470	32,078,315	4,726,155	14.7	△ 7.3
8 観 光 費	2,941,911	3,270,835	△ 328,924	△ 10.1	△ 81.3
9 農 林 水 産 業 費	37,902,721	39,153,784	△ 1,251,063	△ 3.2	15.5
10 土 木 費	77,743,819	72,807,054	4,936,765	6.8	2.9
11 警 察 費	24,693,681	23,927,544	766,137	3.2	△ 1.4
12 教 育 費	99,942,385	101,363,823	△ 1,421,438	△ 1.4	△ 1.6
13 災 害 復 旧 費	3,403,291	3,042,196	361,095	11.9	20.9
14 公 債 費	92,402,483	94,986,556	△ 2,584,073	△ 2.7	△ 22.0
合 計	552,164,295	556,038,762	△ 3,874,467	△ 0.7	△ 5.3

第13表 平成30年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和元年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	133,465,316	132,976,926		488,390	24.1
給与等	121,096,616	120,948,250		148,366	21.9
退職手当	12,299,436	11,959,415		340,021	2.2
恩給及び退職年金	69,264	69,261		3	0.0
2 投資的経費	150,396,262	109,048,360	39,608,975	1,738,927	19.8
一般公共事業	87,521,522	58,718,212	28,782,033	21,277	10.7
国庫補助建設事業	9,776,329	5,935,506	3,125,990	714,833	1.1
一般単独事業	39,560,590	32,651,897	5,908,703	999,990	5.9
公共災害復旧事業	4,386,723	2,876,874	1,508,777	1,072	0.5
単独災害復旧事業	17,188	17,093		95	0.0
国直轄事業費負担金	8,298,676	8,297,190		1,486	1.5
受託事業	835,234	551,588	283,472	174	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217	1,812,027		190	0.3
4 一般行政経費	217,033,395	216,049,967		983,428	39.1
国庫補助のあるもの	69,298,943	68,904,166		394,777	12.5
国庫補助のないもの	147,734,452	147,145,801		588,651	26.6
5 公債費	92,278,034	92,277,015		1,019	16.7
合 計	594,985,224	552,164,295	39,608,975	3,211,954	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 37,686,247千円 が含まれています。

第14表 平成30年度と平成29年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	30年度決算額(A)	29年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 29/28
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	132,976,926	133,063,711	△ 86,785	△ 0.1	△ 1.6
給与等	120,948,250	121,455,338	△ 507,088	△ 0.4	△ 0.3
退職手当	11,959,415	11,524,399	435,016	3.8	△ 13.1
恩給及び退職年金	69,261	83,974	△ 14,713	△ 17.5	△ 17.1
2 投資的経費	109,048,360	111,877,558	△ 2,829,198	△ 2.5	11.5
一般公共事業	58,718,212	64,466,566	△ 5,748,354	△ 8.9	18.5
国庫補助建設事業	5,935,506	9,730,512	△ 3,795,006	△ 39.0	77.3
一般単独事業	32,651,897	26,441,887	6,210,010	23.5	△ 8.9
公共災害復旧事業	2,876,874	2,611,194	265,680	10.2	21.1
単独災害復旧事業	17,093	34,684	△ 17,591	△ 50.7	23.3
国直轄事業費負担金	8,297,190	8,085,418	211,772	2.6	△ 10.2
受託事業	551,588	507,297	44,291	8.7	121.1
3 土木施設維持補修費	1,812,027	1,811,194	833	0.0	△ 0.0
4 一般行政経費	216,049,967	214,372,814	1,677,153	0.8	△ 6.1
国庫補助のあるもの	68,904,166	70,629,179	△ 1,725,013	△ 2.4	4.4
国庫補助のないもの	147,145,801	143,743,635	3,402,166	2.4	△ 10.5
5 公債費	92,277,015	94,913,485	△ 2,636,470	△ 2.8	△ 22.0
合 計	552,164,295	556,038,762	△ 3,874,467	△ 0.7	△ 5.3

第15表 平成30年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,999,292	6,201,707	4,999,292	4,870,041	1,331,666
土 地 取 得	384	336	384	336	-
国 民 健 康 保 険	102,892,226	103,964,102	102,892,226	102,007,260	1,956,842
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,223	147,769	115,223	108,403	39,366
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	598,491	843,649	598,491	596,673	246,976
就 農 支 援 資 金	5,529	63,993	5,529	5,479	58,514
林 業 改 善 資 金	208	178,362	208	206	178,156
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,006	231,150	1,006	1,006	230,144
公 営 競 馬	17,553,067	17,447,592	17,553,067	17,377,029	70,563
港 湾 整 備	2,988,661	2,741,554	2,988,661	2,725,792	15,762
流 域 下 水 道	3,596,746	2,717,409	3,596,746	2,716,599	810
育 英 資 金	275,858	1,603,753	275,858	272,361	1,331,392
公 債 管 理	176,858,560	176,857,558	176,858,560	176,857,558	-
合 計	309,885,251	312,998,934	309,885,251	307,538,743	5,460,191

- (注) 1 公営競馬特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 67,071千円 が含まれています。
 2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 514,000千円 が含まれています。
 3 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 193,512千円 が含まれています。

第16表 平成30年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	24,795,851	24,417,203	28,498,295	28,216,788	△ 3,799,585
	資 本 的 収 支	2,811,125	2,812,010	4,617,594	4,616,552	△ 1,804,542
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,336,445	3,370,219	3,246,410	3,207,007	163,212
	資 本 的 収 支	433,420	426,410	524,371	515,932	△ 89,522
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	17,896	17,893	30,431	29,368	△ 11,475
	資 本 的 収 支			2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,110,448	6,153,189	5,610,282	5,827,011	326,178
	資 本 的 収 支	5,532,806	3,917,806	9,315,788	7,581,441	△ 3,663,635
合 計	収 益 的 収 支	34,260,640	33,958,504	37,385,418	37,280,174	△ 3,321,670
	資 本 的 収 支	8,777,351	7,156,226	16,457,753	14,713,925	△ 7,557,699
	計	43,037,991	41,114,730	53,843,171	51,994,099	△ 10,879,369

- (注) 1 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 100,000千円 が含まれています。
 2 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額 (歳入) には前年度からの繰越額 20,869千円 が、
 予算現額 (歳出) には 97,620千円 が含まれています。
 3 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 1,481,000千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和元年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成30年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	49,367,600		49,367,600	32.8	50,226,120	32.4
個 人	42,587,600		42,587,600	28.3	42,822,863	27.6
法 人	6,520,000		6,520,000	4.3	6,965,406	4.5
利 子 割	260,000		260,000	0.2	437,851	0.3
2 事 業 税	35,580,000		35,580,000	23.7	36,930,723	23.8
個 人	1,480,000		1,480,000	1.0	1,556,945	1.0
法 人	34,100,000		34,100,000	22.7	35,373,778	22.8
3 地 方 消 費 税	30,700,000		30,700,000	20.4	31,936,935	20.6
譲 渡 割	28,400,000		28,400,000	18.9	29,135,327	18.8
貨 物 割	2,300,000		2,300,000	1.5	2,801,608	1.8
4 不 動 産 取 得 税	2,840,000		2,840,000	1.9	3,044,762	2.0
5 県 た ば こ 税	1,170,000		1,170,000	0.8	1,247,288	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000		500,000	0.3	519,407	0.3
7 自 動 車 取 得 税	1,020,000		1,020,000	0.7	2,231,723	1.5
8 軽 油 引 取 税	10,330,000		10,330,000	6.9	10,397,580	6.7
9 自 動 車 税	18,140,000		18,140,000	12.0	17,705,341	11.4
自 動 車 税	17,530,000		17,530,000	11.6	17,705,341	11.4
環 境 性 能 割	480,000		480,000	0.3	-	0.0
種 別 割	130,000		130,000	0.1	-	0.0
10 鉱 区 税	400		400	0.0	491	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	12,034	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
合 計	150,430,000		150,430,000	100.0	155,022,856	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成30年度県税収入	1,550億2,286万円	135,878円	(平成31年3月31日現在) 1,140,894人
令和元年度県税収入(現計予算)	1,504億3,000万円	131,879円	(令和元年9月30日現在) 1,140,666人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成30年度末現在高	925億1,300万円	81,088円	(平成31年3月31日現在) 1,140,894人
令和元年度末現在高見込	877億3,061万円	76,912円	(令和元年9月30日現在) 1,140,666人

(注)平成30年度は決算ベース、令和元年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成30年度末現在高	(8,028億2,949万円) 1兆1,983億617万円	(703,685円) 1,050,322円	(平成31年3月31日現在) 1,140,894人
令和元年度末現在高見込	(8,188億8,326万円) 1兆2,081億1,088万円	(717,899円) 1,059,128円	(令和元年9月30日現在) 1,140,666人

(注)1.平成30年度は決算ベース、令和元年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.()書きは、臨時財政対策債を除いたもので内書きです。

第21表 令和元年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度における増減見込		令和元年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	715,621,033	71,508,000	55,106,445	732,022,588	55.6
	土 木	440,496,878	40,141,000	37,338,273	443,299,605	33.5
	農 林 水 産	71,091,868	5,656,000	6,204,131	70,543,737	5.6
	教 育	37,537,988	2,200,000	2,303,194	37,434,794	2.8
	公 営 住 宅	7,361,562	320,000	644,336	7,037,226	0.6
	そ の 他	159,132,737	23,191,000	8,616,511	173,707,226	13.1
	2 災 害 復 旧 債	5,013,752	1,520,000	599,355	5,934,397	0.4
	土 木	4,711,103	1,244,000	546,387	5,408,716	0.4
	農 林 水 産	267,641	276,000	48,093	495,548	0.0
	そ の 他	35,008	0	4,875	30,133	0.0
	3 そ の 他 債	477,671,394	23,600,000	31,117,497	470,153,897	35.9
	退 職 手 当 債	33,783,042	2,000,000	1,340,509	34,442,533	2.5
	転 貸 債	24,542,661	0	569,300	23,973,361	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	395,476,689	21,600,000	27,849,069	389,227,620	29.7
	そ の 他	23,869,002	0	1,358,619	22,510,383	1.8
計	1,198,306,179	96,628,000	86,823,297	1,208,110,882	91.9	
計(臨時財政対策債除く)	802,829,490	75,028,000	58,974,228	818,883,262	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	678,332	16,000	0	694,332	0.1
	中小企業近代化資金	13,943,209	0	216,247	13,726,962	1.0
	就農支援資金	66,737	0	2,637	64,100	0.0
	公 営 競 馬	873,000	0	0	873,000	0.1
	港 湾 整 備	10,429,614	1,503,000	1,305,003	10,627,611	0.8
	流 域 下 水 道	7,117,846	450,000	625,334	6,942,512	0.5
	計	33,108,738	1,969,000	2,149,221	32,928,517	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	43,540,596	3,271,000	3,554,399	43,257,197	3.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,915,186	3,635,000	3,137,249	29,412,937	2.3
	計	72,455,782	6,906,000	6,691,648	72,670,134	5.6
合 計	1,303,870,699	111,988,000	94,015,528	1,321,843,171	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,529,000千円が含まれています。(一般会計11,492,000千円、港湾整備特別会計262,000千円、流域下水道特別会計154,000千円、病院事業会計6,000千円、水道用水供給事業会計1,615,000千円)
2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第22表 令和元年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成31年3月末現在高 A	令和元年度上半期 における増減 B	令和元年9月末現在高 A + B	備 考
土 地	65,496,271.72 m ²	2,870.32 m ²	65,499,142.04 m ²	
建 物	2,104,740.68 m ²	809.11 m ²	2,105,549.79 m ²	
立 木	3,202,132.26 m ³	△ 1.58 m ³	3,202,130.68 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	99 件		99 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,129,884,415 円	△ 652,324,000 円	56,477,560,415 円	
物 品	8,971 件	26 件	8,997 件	
債 権	74,092,381,118 円	2,362,923,232 円	76,455,304,350 円	
基 金	142,636,787,691 円	△ 445,958,279 円	142,190,829,412 円	

第23表 平成30年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	42,361
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	185
(一財)石川県県民ふれあい公社	113,539

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 10,287
(公財)いしかわ県民文化振興基金	2,831
(公財)石川県音楽文化振興事業団	△ 62,126
(公財)いしかわ女性基金	△ 3,928
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 85
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 7,449
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	184

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	△ 3,198
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 100,257
(公財)石川県国際交流協会	△ 924
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 881

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 8,073
(公財)石川県林業公社	△ 65,379

⑤株式会社

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	163,792

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（8会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、就農支援資金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（7会計） 中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計 ※国民健康保険特別会計は、平成30年度より追加 ※流域下水道特別会計は、公営企業会計へ移行中のため対象外
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、I Rいしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は平成30年度末までに終了したものと取り扱っていません。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、平成30年度末までに現金の受払い等が終了したものと調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,610,887	固定負債	1,252,487
有形固定資産	1,358,578	地方債等	1,126,744
事業用資産	452,059	長期未払金	0
土地	265,031	退職手当引当金	106,746
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,871
建物	427,466	その他	126
建物減価償却累計額	△ 254,997	流動負債	98,317
工作物	40,430	1年内償還予定地方債等	87,042
工作物減価償却累計額	△ 33,489	未払金	37
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,333
航空機	677	預り金	1,873
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	31
その他	0	負債合計	1,350,804
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,793	固定資産等形成分	1,668,161
インフラ資産	887,486	余剰分(不足分)	△ 1,335,707
土地	113,021		
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 6,824		
工作物	2,208,528		
工作物減価償却累計額	△ 1,577,319		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	137,434		
物品	43,117		
物品減価償却累計額	△ 24,084		
無形固定資産	674		
ソフトウェア	584		
その他	90		
投資その他の資産	251,636		
投資及び出資金	83,389		
有価証券	2,780		
出資金	80,610		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,250		
長期貸付金	77,653		
基金	86,900		
減債基金	6,492		
その他	80,408		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,535		
流動資産	72,371		
現金預金	14,431		
未収金	896		
短期貸付金	7,706		
基金	49,567		
財政調整基金	11,467		
減債基金	38,100		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 229		
繰延資産	0		
資産合計	1,683,258	純資産合計	332,454
		負債及び純資産合計	1,683,258

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	397,782
業務費用	243,843
人件費	128,738
職員給与費	107,419
賞与等引当金繰入額	9,333
退職手当引当金繰入額	8,165
その他	3,821
物件費等	102,708
物件費	48,892
維持補修費	12,441
減価償却費	41,376
その他	0
その他の業務費用	12,397
支払利息	6,878
徴収不能引当金繰入額	328
その他	5,191
移転費用	153,939
補助金等	134,463
社会保障給付	7,103
他会計への繰出金	9,943
その他	2,430
経常収益	20,733
使用料及び手数料	7,830
その他	12,903
純経常行政コスト	377,048
臨時損失	3,695
災害復旧事業費	3,131
資産除売却損	267
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	297
臨時利益	519
資産売却益	271
その他	248
純行政コスト	380,225

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	327,191	1,681,663	△ 1,354,471
純行政コスト(△)	△ 380,225		△ 380,225
財源	385,915		385,915
税収等	323,099		323,099
国県等補助金	62,816		62,816
本年度差額	5,690		5,690
固定資産等の変動(内部変動)		△ 13,074	13,074
有形固定資産等の増加		33,302	△ 33,302
有形固定資産等の減少		△ 42,578	42,578
貸付金・基金等の増加		45,807	△ 45,807
貸付金・基金等の減少		△ 49,606	49,606
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	△ 490	△ 490	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,262	△ 13,502	18,764
本年度末純資産残高	332,454	1,668,161	△ 1,335,707

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	390,656
業務費用支出	236,717
人件費支出	132,161
物件費等支出	61,333
支払利息支出	6,878
その他の支出	36,346
移転費用支出	153,939
補助金等支出	134,463
社会保障給付支出	7,103
他会計への繰出支出	9,943
その他の支出	2,430
業務収入	415,221
税収等収入	354,294
国県等補助金収入	40,189
使用料及び手数料収入	7,829
その他の収入	12,908
臨時支出	3,131
災害復旧事業費支出	3,131
その他の支出	0
臨時収入	2,050
業務活動収支	23,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,748
公共施設等整備費支出	33,302
基金積立金支出	4,447
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	37,986
その他の支出	0
投資活動収入	67,132
国県等補助金収入	20,577
基金取崩収入	12,785
貸付金元金回収収入	33,254
資産売却収入	516
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,706
地方債償還支出	89,655
その他の支出	51
財務活動収入	79,307
地方債発行収入	79,307
その他の収入	0
財務活動収支	△ 10,399
本年度資金収支額	4,469
前年度末資金残高	8,088
本年度末資金残高	12,558

前年度末歳計外現金残高	1,023
本年度歳計外現金増減額	851
本年度末歳計外現金残高	1,873
本年度末現金預金残高	14,431

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,696,107	固定負債	1,340,732
有形固定資産	1,466,533	地方債等	1,203,452
事業用資産	536,597	長期未払金	0
土地	272,743	退職手当引当金	113,628
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,871
建物	482,537	その他	4,781
建物減価償却累計額	△ 271,373	流動負債	110,431
工作物	160,533	1年内償還予定地方債等	94,098
工作物減価償却累計額	△ 118,248	未払金	4,189
船舶	2,590	未払費用	3
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,111
航空機	677	預り金	1,970
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	60
その他	2		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,451,164
建設仮勘定	4,578		
インフラ資産	900,648	【純資産の部】	
土地	114,389	固定資産等形成分	1,751,842
建物	16,063	余剰分(不足分)	△ 1,404,499
建物減価償却累計額	△ 8,681		
工作物	2,212,106		
工作物減価償却累計額	△ 1,579,340		
その他	14,563		
その他減価償却累計額	△ 5,886		
建設仮勘定	137,434		
物品	73,753		
物品減価償却累計額	△ 44,466		
無形固定資産	784		
ソフトウェア	584		
その他	200		
投資その他の資産	228,790		
投資及び出資金	55,442		
有価証券	2,780		
出資金	52,662		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,250		
長期貸付金	74,562		
基金	92,023		
減債基金	7,288		
その他	84,736		
その他	3,070		
徴収不能引当金	△ 1,535		
流動資産	102,400		
現金預金	41,356		
未収金	5,537		
短期貸付金	6,168		
基金	49,567		
財政調整基金	11,467		
減債基金	38,100		
棚卸資産	200		
その他	108		
徴収不能引当金	△ 536		
繰延資産	0		
資産合計	1,798,507	純資産合計	347,344
		負債及び純資産合計	1,798,507

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	541,758
業務費用	296,088
人件費	141,143
職員給与費	118,441
賞与等引当金繰入額	10,111
退職手当引当金繰入額	8,770
その他	3,821
物件費等	127,027
物件費	61,773
維持補修費	13,864
減価償却費	48,729
その他	2,661
その他の業務費用	27,918
支払利息	7,059
徴収不能引当金繰入額	339
その他	20,519
移転費用	245,670
補助金等	236,039
社会保障給付	7,103
他会計への繰出金	250
その他	2,279
経常収益	65,884
使用料及び手数料	51,663
その他	14,221
純経常行政コスト	475,874
臨時損失	6,363
災害復旧事業費	3,131
資産除売却損	271
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,961
臨時利益	1,612
資産売却益	271
その他	1,342
純行政コスト	480,625

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	341,866	1,763,535	△ 1,421,668
純行政コスト(△)	△ 480,625		△ 480,625
財源	487,413		487,413
税金等	396,463		396,463
国県等補助金	90,950		90,950
本年度差額	6,788		6,788
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,264	11,264
有形固定資産等の増加		42,172	△ 42,172
有形固定資産等の減少		△ 52,381	52,381
貸付金・基金等の増加		48,961	△ 48,961
貸付金・基金等の減少		△ 50,017	50,017
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	△ 490	△ 490	
その他	△ 882	0	△ 882
本年度純資産変動額	5,477	△ 11,692	17,170
本年度末純資産残高	347,344	1,751,842	△ 1,404,499

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	526,177
業務費用支出	282,257
人件費支出	145,038
物件費等支出	77,799
支払利息支出	7,059
その他の支出	52,360
移転費用支出	243,920
補助金等支出	234,288
社会保障給付支出	7,103
他会計への繰出支出	250
その他の支出	2,279
業務収入	554,926
税込等収入	424,301
国県等補助金収入	68,076
使用料及び手数料収入	51,979
その他の収入	10,570
臨時支出	3,336
災害復旧事業費支出	3,131
その他の支出	205
臨時収入	2,050
業務活動収支	27,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	81,456
公共施設等整備費支出	36,732
基金積立金支出	6,736
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	37,980
その他の支出	0
投資活動収入	67,417
国県等補助金収入	20,824
基金取崩収入	12,924
貸付金元金回収収入	33,153
資産売却収入	516
その他の収入	0
投資活動収支	△ 14,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,942
地方債償還支出	97,891
その他の支出	51
財務活動収入	87,563
地方債発行収入	87,563
その他の収入	0
財務活動収支	△ 10,379
本年度資金収支額	3,045
前年度末資金残高	36,437
本年度末資金残高	39,483

前年度末歳計外現金残高	1,023
本年度歳計外現金増減額	851
本年度末歳計外現金残高	1,873
本年度末現金預金残高	41,356

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,722,162	固定負債	1,291,796
有形固定資産	1,552,279	地方債等	1,152,119
事業用資産	621,571	長期未払金	0
土地	278,218	退職手当引当金	114,276
立木竹	73,342	損失補償等引当金	18,875
建物	499,580	その他	6,526
建物減価償却累計額	△ 278,862	流動負債	157,598
工作物	166,897	1年内償還予定地方債等	137,773
工作物減価償却累計額	△ 123,270	未払金	6,678
船舶	2,590	未払費用	270
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	44
浮標等	0	前受収益	89
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,163
航空機	677	預り金	2,128
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	452
その他	1,367	負債合計	1,449,394
その他減価償却累計額	△ 1,038	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,579	固定資産等形成分	1,772,533
インフラ資産	900,648	余剰分(不足分)	△ 1,394,305
土地	114,389	他団体出資等分	5,426
建物	16,063		
建物減価償却累計額	△ 8,681		
工作物	2,212,106		
工作物減価償却累計額	△ 1,579,340		
その他	14,563		
その他減価償却累計額	△ 5,886		
建設仮勘定	137,434		
物品	76,182		
物品減価償却累計額	△ 46,122		
無形固定資産	809		
ソフトウェア	596		
その他	213		
投資その他の資産	169,074		
投資及び出資金	39,204		
有価証券	2,792		
出資金	36,387		
その他	25		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,250		
長期貸付金	26,876		
基金	96,213		
減債基金	7,288		
その他	88,926		
その他	3,088		
徴収不能引当金	△ 1,535		
流動資産	110,827		
現金預金	47,678		
未収金	9,524		
短期貸付金	804		
基金	49,567		
財政調整基金	11,467		
減債基金	38,100		
棚卸資産	3,928		
その他	1,394		
徴収不能引当金	△ 2,069		
繰延資産	60		
資産合計	1,833,048	純資産合計	383,654
		負債及び純資産合計	1,833,048

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	551,328
業務費用	306,755
人件費	145,098
職員給与費	121,725
賞与等引当金繰入額	10,163
退職手当引当金繰入額	8,849
その他	4,361
物件費等	133,578
物件費	65,051
維持補修費	14,228
減価償却費	49,643
その他	4,656
その他の業務費用	28,079
支払利息	6,469
徴収不能引当金繰入額	339
その他	21,270
移転費用	244,573
補助金等	234,941
社会保障給付	7,103
他会計への繰出金	250
その他	2,279
経常収益	72,716
使用料及び手数料	52,304
その他	20,412
純経常行政コスト	478,611
臨時損失	6,498
災害復旧事業費	3,131
資産除売却損	294
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,073
臨時利益	1,634
資産売却益	271
その他	1,363
純行政コスト	483,476

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	378,265	1,800,100	△ 1,427,223	5,389
純行政コスト(△)	△ 483,476		△ 482,770	△ 706
財源	489,919		489,176	743
税収等	396,910		396,776	134
国県等補助金	93,008		92,400	609
本年度差額	6,443		6,406	37
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	62			
無償所管換等	△ 490			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 625			
本年度純資産変動額	5,389	△ 27,566	32,919	37
本年度末純資産残高	383,654	1,772,533	△ 1,394,305	5,426

令和元年 令和2年
12月~3月

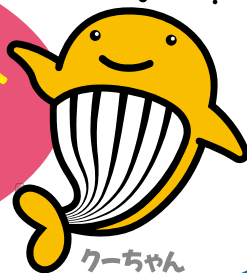
宝くじ発売スケジュール予定

主な



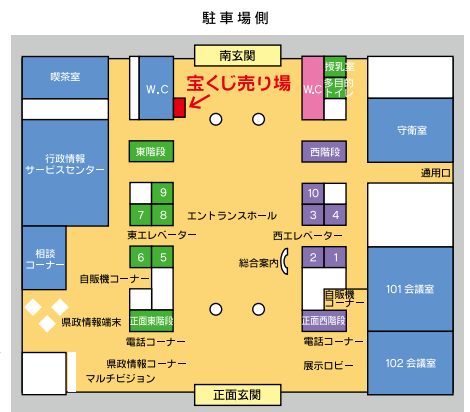
ジャンボ宝くじなど、
ほとんどの宝くじがネットで購入
できるようになりました。

宝くじ公式サイト



クーちゃん

<http://www.takarakuji-official.jp/>



金沢駅側

金沢港側

50m 道路側

石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

石川県の
みなさん

いろいろ宝くじ 楽しめます!

令和元年度
宝くじ「幸運の女神」



石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。



マチイロ

マチを好きになるアプリ

全国各地の広報紙配信中!

自治体のお知らせをアプリを通じてスマートフォンや
タブレットにお届けします。



自治体をもっと身近になる機能が盛りだくさん!

1

役立つ行政情報を見逃さない!

2

自分に合わせた情報が届く!

3

いろいろなマチの魅力をお届け!

ダウンロードはこちらから



※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。

※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。



マチイロに関する問い合わせは

株式会社ホープ ☎092-716-1404まで
〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F